

中国朝鮮族社会における外来言語受容の変遷
——冷戦体制下の国民統合との関連を中心に——

博士学位論文要旨

2011年2月28日
一橋大学大学院言語社会研究科
博士後期課程
LD0217
崔 学松

本論文は、中国朝鮮族社会の外来言語の受容の変遷について、冷戦体制下の中国の国民統合過程との関連を中心に考察し、少数民族に対する中国の勢力拡張と支配の特徴を浮き彫りにしたものである。

中国は、多くの民族が混在する諸国の中でも、とりわけ典型的な多民族国家である。このため、独立後の政治体制の確立と近代化の過程において、民族諸集団間での共通意識の醸成とそれに基づく国民統合の達成という政治課題がきわめて重要な意味を持ってきた。複数の民族集団の中でも、中国の国民統合に対して持つ役割の重要性とそのユニークさにおいてとくに注目されるのが朝鮮族である。

中国の朝鮮族はマイノリティーとして、以下のような特色のある役割を果たしてきた。第一に、中国東北地域で圧倒的な水田耕作の能力（東北三省水田耕作面積の約85%を占める）を有している。第二に、漢族とともに日中戦争を戦ってきた。第三に、朝鮮族をめぐる問題は、国境線一つ越えれば朝鮮民主主義人民共和国や大韓民国という異なるイデオロギー支配下にある同一民族国家のステータスとの国際問題に発展する可能性を含んでいる。それゆえに、中国の国民統合に少なからぬ影響を及ぼしてきた。

中国の朝鮮族は、日本の植民地支配体制下における「満洲国」の中で、経済的にはもっぱら水田耕作分野に進出し、固有の役割を通じてその地位と勢力を築いた。反面、政治的分野においては、現地の情勢に自主的に関与しながら民族教育活動や民族独立運動を展開した。このような歴史的背景に基づいて、「民族教育活動と民族独立運動に専心」といった朝鮮族の一般的なイメージが形成され、あたかも国民統合にとっての決定的な阻害要因であるかのごとく形容されてきた。しかし、中国の独立を経て国家建設の段階に入ると、朝鮮族も必然的に政治面を含めた多くの分野においてその過程へと組み込まれ、また、民族間の接触が飛躍的に増加する中で、他の民族との関係および民族内の構造も大きく変化していった。

漢族の集中している地域などでは、朝鮮族としての固有の特性やアイデンティティは世代とともに喪失されつつあり、政治統合に決定的な影響を与えるまでの民族的な独自性は、もはや明確に識別することが困難となりつつあった。これに対して、高い民族構成比率を持つうえに、自然同化や強制的な他民族への同化の度合いが低い延辺朝鮮族自治州（以下、自治州と略す）の朝鮮族は、文化面、社会面、経済面において依然として高い独自性とそれを背景とする民族としてのアイデンティティを持ち続けており、彼らの政治的な対内外の認識と運動は、中国の国民統合に少なからぬ影響を及ぼしてきた。

中国東北地域における幾重にも交差し錯綜する歴史的経験は、結果として多様な住民分布と複雑な社会様相を呈するものであった。このことが逆に、域内の各地域の一定程度の政治的自立性を保障した。さらに、経済・文化・社会の分野においても、それぞれの地域

が相対的独自性を培う土壌を提供してきた。ところが、国民国家への道を歩みはじめるや、否応なく、各地域社会は北京という中央に対する地方として位置づけられ、中央によって統合され、支配される対象に組み込まれることとなった。20世紀後半を通じて不断に続けられてきた中国における中央による統合の過程では、それぞれの地域の独自性と主体性を主張する様々な行動が展開されてきた。こうした状況の背景として、まず考えられることは、特定の地域が特定の民族集団の居住・生活圏と重なりあっていることである。その結果、中国における中央・地方関係とは、単に、中央と中央によって地方に位置づけられることとなった各地域との緊張関係として現われただけでなく、これと表裏一体をなす少数民族問題としても現出することとなった。

国民統合における少数民族の自己主張や自己実現は、こうした政治的な異議申立て以外にも、様々な次元において、また様々な方法を用いて行なわれてきた。その一つに、朝鮮族における外来言語の受容の活動がある。積極的な外国語教育などによる少数民族の海外進出を狙った外国語ブームなどがその典型的な例であろう。もっとも、国民統合過程における外来言語の受容は、これとは全く相反する一面ももっている。中央による対外認識の統合の証としてのそれである。外来言語の受容は必ずしも多民族国家が多様性を前提としつつも、それを包摂し全体としての国民国家的一体性を強調しようとする点のみ捉えることはできず、反対に、中央に対する地方の自己主張や自己実現としての場合にも、一定の積極的役割を果たすことになる。個々の民族の外来言語の受容がどのような意図で行われ、いかなる特質を有するものかは別にして、一つ明らかなことは、外来言語の受容はその性格上、何らかの意味での国民統合と国際環境との関係を必然的に表象することになるということである。

以下では、各章の内容の概要を示す。

第1章では、建国初期、中国の朝鮮族社会をめぐる国内の政治的環境と国際環境を検討したうえで、建国から百花斉放・百家争鳴運動に至るまで中国の国民統合における朝鮮族社会の統合問題、および外来言語の受容に関する政策や外国語教育の実態について論じた。また、朝鮮族社会をめぐる「抗美援朝」運動や百花斉放・百家争鳴などの政治運動における帰属意識の変化の背景について検討したうえで、中共中央の外国語教育に関する政策、教育課程における外国語の位置づけ、朝鮮族社会の外来言語の受容過程について考察した。

第2章では、百花斉放・百家争鳴運動と朝鮮族社会の外来言語の借用問題を密接に関係づけながら、1950～60年代の民族語純化運動の発動、高揚、沈滞状況を時期ごとに分析した。また、同時期、自治州の言語改革における漢語の文化的威信の拡大とともに、朝鮮語・漢語・外国語をめぐる社会言語的秩序が大きく変動するが、その事例として民族語標準化統一法案をとりあげ、朝鮮族社会の外来言語の受容に対する規制措置の実施の実態を検討した。さらに、朝鮮族社会における日本語の借用状況や外来言語の受容をめぐる諸問題を北朝鮮や韓国との比較についての試論を通じて、外来言語の受容における朝鮮族社会の特

殊性だけでなく、「中国公民」として国民国家形成に組み込まれることになった朝鮮族の社会言語的秩序の独自性についても考察を加えた。

第3章では、整風運動から1960年代前半までの国民統合における朝鮮族社会の外来言語の受容過程に焦点を当て、中ソ関係悪化以降の国内外の情勢変化を踏まえつつ、朝鮮族社会の政治的覚醒と文化的価値の政治化、および政治変動と民族自治を建前とする対立関係を検討した。そのうえで、ロシア語と英語をめぐる認識上の混乱、専門性と思想性の対立、教科書の編纂への影響に分けて、中共中央の外来言語の受容に対する認識について分析した。さらに、文化大革命前夜の延辺大学における日本語教科書の「毛沢東思想化」や、自治州における外国語教育とそれをめぐる三言語教育など、朝鮮族社会の外国語教育の過程について考察した。

第4章では、文化大革命期の国民統合における外来言語の受容をめぐる論争について論じた。まず文化大革命下の国民統合過程における中共の民族政策と「国民」概念の変遷、および朝鮮族社会への衝撃について検討した。そのうえで、文化大革命期の外来言語の受容をめぐる文革派と実権派の主張、外来言語の受容と漢語教育との関係、外来言語の受容をめぐる議論に対する検証など、同時期の外来言語の受容をめぐる論争について分析した。さらに、「外国語無用論」の台頭と「朝鮮語無用論」との関係を中心に、朝鮮族社会における民族語と外国語をめぐる認識の一面を考察することを試みた。

第5章では、改革開放から1980年代末までの国民統合と朝鮮族社会の外来言語の受容過程について論じた。まず改革開放以降の中国をめぐる国内外環境と朝鮮族社会を概観し、朝鮮族のアイデンティティの変容に関する一考察を行なった。そのうえで、改革開放政策の実施にともなう中共中央の外来言語の受容に対する認識の変容、朝鮮族社会の「日本語ブーム」について分析した。さらに、朝鮮族社会の「日本語ブーム」における歴史的連続性の問題、漢族と朝鮮族の学校教育における外国語教育の実態の比較の中で考察を試みた。

本論文によって明らかになったことをまとめると以下ようになる。

まず、1949年以降、朝鮮族社会の外来言語の受容過程は、中共中央の民族政策や民族教育と密接に関わっていたにもかかわらず、先行研究では、朝鮮族社会における対外認識の形成や民族教育の中の外国語教育の問題などについて、十分検討されてこなかった。このことを踏まえて、本論文は、朝鮮族社会の外来言語の受容過程は、重点大学や政府機関によって国策の一環として、多民族国家中国の対外認識を構成する各民族の対外認識を外国語教育などを通じて埋め合わせてゆき、その統一体としての全体像を浮かび上がらせる象徴的作業として位置づけることも可能であることを明らかにした。

次に、今までの朝鮮族社会の民族教育や言語政策に関する研究においては、朝鮮語と漢語の狭間で、二重の圧力を受けてきた外来言語の受難の歴史が強調されてきたとすれば、本論文は多くの朝鮮族知識人がどのように対応していったのかという朝鮮族社会の主体性に着目している。朝鮮族の場合は漢族などとは違い、英語力によって体系的に外来言語の

受容が展開されてきたわけでは必ずしもなかった。それでも、自ら蓄積してきた外来言語に関する知識を、改革開放を期に高揚をみせる対外進出に巧みに取り込み、国民統合過程における自己実現を獲得していった。

最後に、朝鮮族社会の社会言語構造においては、民族語としての朝鮮語、共通語としての漢語、および普遍語としての外国語という3種類の異なる要素が統合と排除の論理のもとで存在していた。朝鮮族社会をめぐる中国の国民統合過程の中での民族的相克や社会言語構造については、これまでの研究は民族語と共通語から扱い、その経済発展戦略の中で中共中央の民族政策および朝鮮族社会に対する影響を分析した。しかし、1949年以降の朝鮮族社会における外来言語の受容の変遷過程について、各時代の国内外の環境変動や異なるグループに分けて別々に考察を行わなければ、中国の国民統合過程における朝鮮族社会の社会言語構造の真の姿をつかむのは難しい。とくに、1980年代の中共中央の改革開放政策はさらに朝鮮族社会と朝鮮半島や外国との関係に新たな活力を注ぎ込み、朝鮮半島の伝統文化や外来言語の復活など朝鮮族社会における社会言語構造の転換の兆候をはっきりと見せた。したがって本論文は、朝鮮族社会の外来言語受容の盛衰・変容の歴史を建国後の国民統合過程の中で重点的に考察した。具体的には1949年から1980年代末までの自治州を眺めながら、外国語、漢語、民族語をめぐる朝鮮族社会の動きを注目した。これらの諸要素の関連性を中心に、朝鮮族社会の変容の歴史における外来言語の影響や余波はどの程度であったかを明らかにした。以上の諸問題を明らかにした本研究は、中国朝鮮族社会および戦後中国社会における外来言語の受容に関する研究において布石になるといえよう。

今後の研究課題について述べると、次のとおりである。

第一に、中国朝鮮族社会における外来言語の受容の変遷というテーマで、1950年代から1980年代までを中心に検討してきた結果、文化大革命期の時代的特徴が浮かび上がってきた。もっとも、文化大革命は建国後の中国において、国民国家形成に重要な役割を果たしてきた。これは、文化大革命が、政治・社会・思想・文化の全般にわたる改革運動という名目で、実際には全国の人民を巻き込んだ粛清運動、および国家による暴力装置の独占を通じて、少数民族社会においては漢族を中心とする漢族の支配体制の確立など、人民が国民化し国民国家となる過程で展開してきたということでもある。文化大革命期においては、研究成果の手薄い外来言語受容の問題に焦点を絞り、外来言語をめぐる認識の変容を明らかにすることに努めたが、資料の制約もあったので、同時期の朝鮮族社会の外国語受容をめぐる認識などは、今後の課題にしたい。

第二に、本論文では中国の朝鮮族社会の外来言語の受容の変遷を中心として、それに関連する問題意識について歴史的考察を行ってきた。建国後の朝鮮族をめぐる各種の政治運動はいまなお余波を残している。朝鮮半島から移住して150年以上もの歴史をもつ朝鮮族において、その2世、3世は、故国に対して、むかしと変わらぬ深い心情をもっている。文化大革命などの歴史における中共中央により生じた朝鮮族社会の亀裂は、完全に癒され

る日がくるまでなお遠い。しかし、様々な政治運動を経てきた2世、3世の朝鮮族においても、中国こそ今後の継続居住の国であることを少なくとも理性的に認識し、また、その国のために力を尽くしている。そして、新世代（4世、5世）に導かれた朝鮮族社会の今後は、より明らかに現地社会へ融合する方向に進んでいる。同時に、同化はむしろ在来の朝鮮族社会の拡大とも言えよう。このような、朝鮮族社会の各世代とグループの実証研究は極めて必要なものであるが、これにのみとどまることは大きな局限性を持っている。なぜなら、現代の朝鮮族社会の問題は、これまでのいかなる時と比べても国際性を有し、アジアから世界に至るまで、人口、物資の移動が激しく進行しており、同時に、朝鮮族社会はその伝統の内容を不断に失うとともに、その外延はまさに急激に拡大しており、その包摂する問題の範囲は、中国大陸、韓国、日本などに広がっているからである。これまでの研究によって、朝鮮族のアイデンティティや対外認識、および外来言語の受容をめぐる認識もある程度冷戦体制下の国際環境に関係していることが明らかになってきた。では、今日の日・中・韓・朝の東アジア国際関係は朝鮮族の意識形成にどんな影響をもっているのか。今後さらに広い角度からこれらの問題を展望すべきであることは疑いない。

ところで、1992年の中韓国交樹立以前の朝鮮族社会の意識形成の中心に存在するものは、直接的には北朝鮮と中国との間にある経済的格差とそこから派生した社会文化的差異である。そして、その中には「中国公民」であること、あるいは中国の社会システムの恩恵を享受できることへの優越感が存在する。そうである以上、1992年の中韓国交樹立にともなって自治州をめぐる環境に変化が生じ、このような格差や差異が変化すれば、「中国公民」意識のありようも変化することになる。国交樹立によって自治州をめぐる環境にいかなる変化が起こったのか、以下のような朝鮮族社会の意識形成への影響が考えられる。まず、国交樹立にともない、自治州は国民国家形成の枠組みの狭間に挟まれることになる。その意味では、中共中央の下で「中国公民」意識の形成を背後から支えた条件が揺れることになる。これによって従来の「中国公民」意識は変容を迫られることになる。次に考えられる環境変化は、経済的格差の変化である。すでに中韓国交樹立以降、朝鮮族社会の意識形成の重要な基盤である中国と韓国との交流の中で、かつての「中国公民」としての優越感などは消えつつある。今後さらにこのような格差の構造変動が顕著になれば、従来の「中国公民」意識の形成基盤が失われ、新たなアイデンティティと外来言語受容のカテゴリー化が進むことになる。したがって、朝鮮族社会における対外認識の形成と外来言語の受容の問題は、単なる民族教育や社会言語構造の問題にとどまらず、東アジアの国際関係を考える上でも大きな現代的意味をもつであろう。